

中国圏広域地方計画の進捗状況について

平成30年度の取組【概要版】

令和元年11月

中国圏広域地方計画協議会

1.中国圏広域地方計画について（平成28年3月29日策定）

- 中国圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、中国圏5県を対象とした概ね10年間の国土形成に係る計画です。
- 計画の策定にあたっては、国・地方公共団体、経済団体等からなる広域地方計画協議会※¹における協議を経て、国土交通大臣が決定しました。

2.中国圏の将来像

- 中国圏では、今後概ね10年間において、人口減少が続く中で、産業の強みを伸ばすとともに、豊かな自然、多様な歴史・文化等の圏域内各地域の特色や、中山間地域等と都市部が近接している特徴を活かした新しい地域社会やライフスタイルを創造します。
- 中国圏の個性や特色を活かして人々が誇りと愛着を持てる、豊かで健やかな暮らしと安全・安心な圏域を目指して、以下の方向性で取り組むものです。

第1節

国内外の多様な交流と連携により発展する中国圏

第2節

産業集積や地域資源を活かし
持続的に成長する中国圏

第5節

将来像において
横断的に持つべき視点

第4節

新たなステージにも対応する安全・安心な中国圏

第3節

豊かな暮らしで人を惹きつける
中山間地域や島しょ部を創造する中国圏



3.中国圏広域地方計画の体系

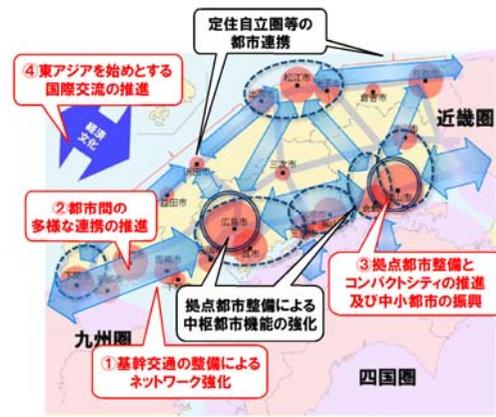
中国圏の将来像を実現する為、6つの基本戦略毎にとりまとめた19のプロジェクトについて、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行い、計画の推進に向けた課題抽出やその対応等について検討、実施していくこととしています。



4.中国圏の基本戦略とプロジェクト

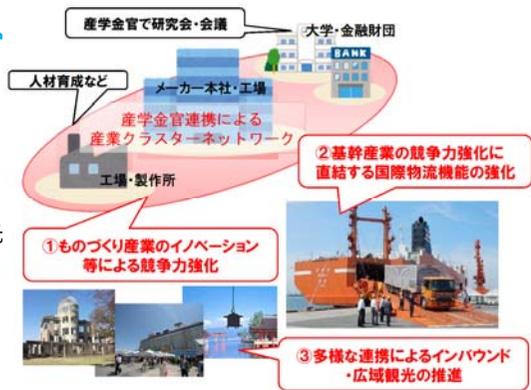
1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり※4

1. 基幹交通の整備によるネットワーク強化
2. 都市間の多様な連携の推進
3. 拠点都市整備とコンパクトシティ※5の推進及び中小都市の振興
4. 東アジアを始めとする国際交流の推進



2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

1. ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化
2. 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化
3. 多様な連携によるインバウンド※6・広域観光の推進



3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

1. 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出
2. 農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村の創出
3. 空き家活用等多様な転入支援策
4. 「小さな拠点※8」の形成等による持続可能な生活サービスの確保



4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

1. 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進
2. インフラ老朽化対策の推進
3. 安全で安心な住宅・社会資本の整備



5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

1. 低炭素・循環型の地域づくり
2. 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生
3. 美しい景観の保全整備



6 将来の発展を担う人材育成

1. 中国圏の人材育成
2. 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現



5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

基本戦略1 重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり※4

西日本の中央に位置する交通結節点としてのポテンシャルを活かし、産業・文化・観光等の多様な対流を中国圏内に行き渡らせるとともに、この対流が促進されるよう、重層的かつ強靱な「コンパクト+ネットワーク※3」の形成を図る。

① 基幹交通の整備によるネットワーク強化

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆日本海側のミッシングリンク※9の解消を図る高規格幹線道路等の整備

山陰自動車道【中国地方整備局】

山陰道は鳥取県から島根県を經由し、山口県に至る延長約380kmの高規格幹線道路。現在までに208kmが開通済である。（令和元年9月8日時点）

●多伎・朝山道路

- 平成31年3月17日に出雲多伎IC～大田朝山IC（9.0km）の供用を開始。
- 多伎・朝山道路の供用開始により、朝山・大田道路と接続したことで、時間短縮や急カーブ・急勾配を回避した安全で快適な走行が可能となる。

●鳥取西道路

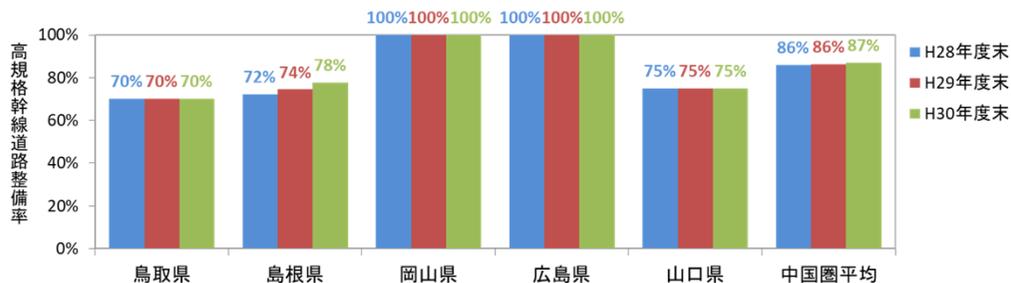
- 令和元年5月12日に鳥取西IC～青谷IC（17.5km）の供用を開始。
- 鳥取西道路の供用開始により、高速道路の利便性向上や観光面での活性化などが期待される。



（資料）中国地方整備局HP

【モニタリング指標】

- 鳥根県で高規格幹線道路整備率が増加。（H29年度末：74、H30年度末：78）



（注）1.暫定供用を含む 2.整備率は整備済延長/計画延長により算出

（資料）中国地方整備局（H31.3.31時点）

【これからの取組み】

- 国内外との交流や圏域内の交流が重層的に行われることを目指して、交流の基盤となる幹線道路ネットワークの整備によるネットワーク強化として、引き続き、日本海側のミッシングリンク※9の解消を図るとともに、既存幹線道路を賢く使う取組を推進し充実を図る。

② 都市間の多様な連携の推進

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆拠点間の道路ネットワーク整備

東広島廿日市道路【中国地方整備局】

東広島廿日市道路は、広島広域都市圏の中心部である広島市と東広島市及び廿日市市との連絡を強化し、当都市圏の効率的な交通体系の形成に資する延長約40kmの地域高規格道路。現在までに約22km開通済みである。

東広島廿日市道路

- 安芸バイパス（事業中）
- 東広島バイパス（事業中）
- 広島南道路（事業中）

＜広島広域都市圏図＞



（資料）広島市HP「広島広域都市圏図」を基に加工

【モニタリング指標】

- 中国圏全体では連携中枢都市圏※2形成数に変化はない。（H29年度末：8、H30年度末：8）



（注）連携中枢都市圏※2に構成される市町村を有していれば連携中枢都市圏※2形成数としてカウントしている。

（注）地方圏は中国圏と全国から三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）を除いた圏域とする。

※本資料における三大都市圏は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）と定義する。

（資料）総務省HP「連携中枢都市圏※2構想」から集計（H31.4.1時点）

【これからの取組み】

- 連携する都市の状況によっては、日常生活に不可欠な医療・商業等の生活サービス機能を複数の自治体で連携することにより、維持・確保を図ることが必要である。このため、各都市が個性を發揮しながら、拠点間の道路ネットワーク整備など、効率的な交通体系の形成に務めることで、連携中枢都市圏※2や定住自立圏等の多様な広域連携を推進していく。

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

③ 拠点都市整備とコンパクトシティ※5の推進及び中小都市の振興

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆広域的な都市機能を担う拠点地区等における高次都市機能の集積・強化

将来のまちづくりを考慮した形成誘導【中国地方整備局】

立地適正化計画は、「コンパクト+ネットワーク※3」の考えを基に、都市全体の観点から、居住機能や医療・福祉・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的なマスタープランである。都市計画区域内を対象に、計画により実現を目指す将来の都市像を示すとともに、都市機能誘導区域と居住誘導区域を設定し、誘導施策と届出制度により、都市機能の緩やかな誘導と人口の集積を図る。

取組内容

●平成30年度作成済市町村

- ・竹原市、三原市、府中市、東広島市、広島市、松江市、廿日市市、周南市、高梁市、光市(都市機能誘導区域のみ)



(資料)国土交通省HP

【モニタリング指標】

・中国圏全体では立地適正化計画策定都市数は増加。(H29年度末：5、H30年度末：10)



(資料)国土交通省HP「各都市における立地適正化計画作成の主な取組」から集計(R1.8.30時点)

【これからの取組み】

■人口減少の減少が進む状況においても、生活に必要なサービスが確保できるよう、コンパクト+ネットワーク※3の都市構造への転換を推進する。医療、商業、福祉などの都市機能の集約、居住を誘導し人口密度の維持を図るため、立地適正化計画の作成、立地適正化計画に基づくコンパクトな都市づくりを推進する。

④ 東アジアを始めとする国際交流の推進

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆国際航空路線の充実と空港機能強化のために必要な整備の推進

国際航空便利用促進事業【鳥取県】

米子-香港便を運航する香港航空に対して、米子空港の着陸料、施設使用料等の経費を支援するとともに、香港マカオ地域等との教育・文化等の交流創出につながる取組を支援するとともに、航空会社と連携した利用促進等を推進する。

取組内容

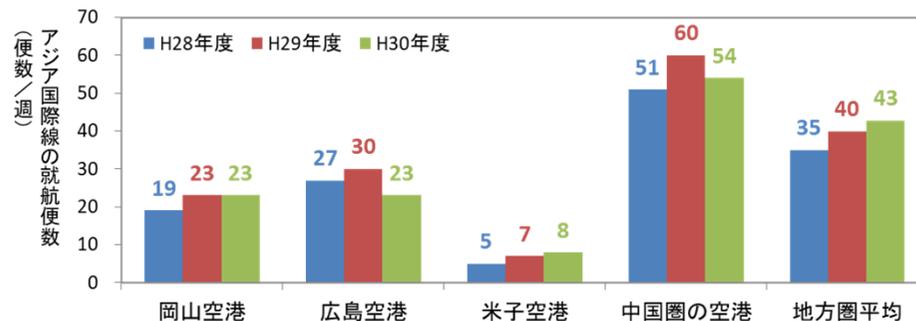
- ・H30.12月に週2便から週3便に増便
- ・平成30年度年間搭乗者数30,867人(前年比4,023人増)
- ・引き続き香港マカオ地域等との教育・文化等の交流創出につながる取組支援のほか、航空会社と連携した利用促進等を推進する。



(資料)米子鬼太郎空港HP

【モニタリング指標】

・中国圏全体ではアジア国際線の就航便数は増減を繰り返しており、H30年度は前年より減少。(H29年度：60、H30年度：54)



(資料)国土交通省HP「国際線就航状況」から集計

【これからの取組み】

■人的交流のゲートウェイ形成に向けた空港・港湾機能やネットワークの強化等の国際交通機能の充実とアクセス強化を図る。

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

基本戦略2 ものづくり産業の競争力強化、観光振興等経済の活性化

近接する東アジアを始めとする世界経済の成長力を取り込み、持続的な成長を推進する中国圏を目指し、圏域内に厚く集積するものづくり産業等世界を市場とするグローバル産業と、地域の需要に根差したローカル産業を両輪としてその振興を図る。また、優れた資源の活用により飛躍が期待される観光産業の振興を図る。

⑤ ものづくり産業のイノベーション等による競争力強化

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆自動車関連産業における国際競争力の強化

E Vシフトに対応した産業・地域づくり推進事業【岡山県】

平成30年度から概ね5年間を目途に、産学金官の連携による取り組みを集中的に実施することで、「全国に先駆けてE Vシフトに対応した産業と地域の実現」を目指すとともに、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、情報の収集提供、共同研究の推進等を通じて、県内サプライヤーのグローバルに通用する提案力、競争力を持つ企業への成長を支援する。

・岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、EVの構造研究等の各種支援事業を実施するとともに各種の助成金・補助金等を活用して、EV関連技術等の研究開発を支援する。また、令和元年度から、ビジネス環境の変化に対応することができるよう技術開発や人材育成、販路開拓等での専門家を派遣し、各企業の課題開発を支援する。



(資料)岡山県HP

【モニタリング指標】

・中国圏平均の製造品出荷額等は増減を繰り返しており、H30は前年より増加。(H28: 5.2、H29: 4.9、H30: 5.2)



(資料)経済産業省「H28年経済センサス-活動調査結果(製造業)」 「工業統計調査(H29・H30)」から集計

【これからの取組み】

■産学金官連携等のイノベーション促進の仕組みづくりや、新たな活力源となる企業の誘致による新たな成長分野等での事業展開を推進する。

⑥ 基幹産業の競争力強化に直結する国際物流機能の強化

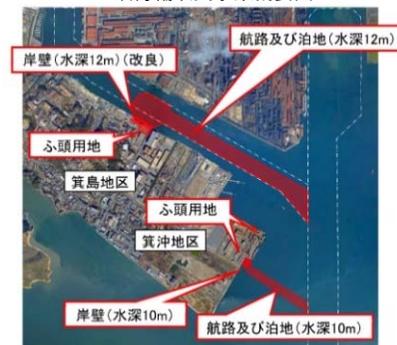
【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆国際物流ターミナル整備による港湾機能の強化

福山港ふ頭再編改良事業【中国地方整備局】

福山港では鉄鋼業・造船業の輸出貨物の増加が予想され、また、大型船対応の岸壁が不足しているため、喫水調整を行うなど非効率な輸送を強いられている。このため、輸出货量の増加や船舶の大型化に対応するため、既存ストックを有効活用したふ頭再編を行う。

<ふ頭再編改良事業概要図>



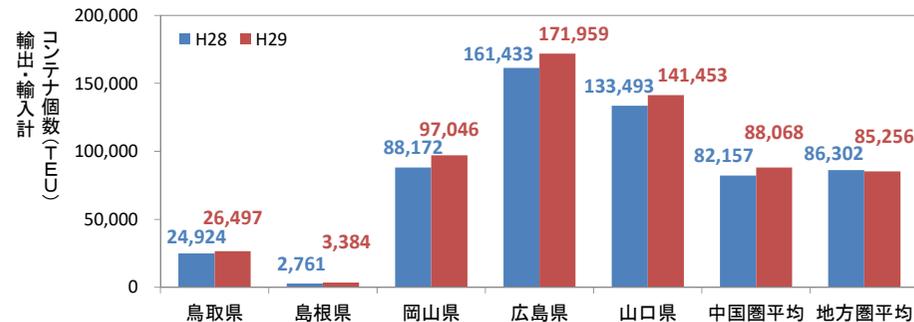
(資料)中国地方整備局HP

・箕沖地区岸壁(-10m)及び箕島地区岸壁(-12m)(改良)の測量・設計を実施した。次年度は引き続き、調査設計及び箕沖地区岸壁工事を実施予定。

取組内容

【モニタリング指標】

・中国圏平均のコンテナ個数(輸出・輸入計)は増加。(H28: 82,157、H29: 88,068)



(資料)国土交通省「港湾統計年報」から集計

【これからの取組み】

■地域経済を支える港湾機能の充実とアクセス強化を図るとともに、国内外への陸海空による円滑な貨物輸送を実現するシームレスで競争力あるサービスの提供を図る。

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑦ 多様な連携によるインバウンド※6・広域観光の推進

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆魅力ある観光地・拠点の広域連携と情報発信・ブランド構築

海の道プロジェクト推進事業【広島県】

せとうちDMO（（一社）せとうち観光推進機構・(株)瀬戸内ブランドコーポレーション）と連携し、瀬戸内を体感できる観光関連サービスの充実や地域産品等のプロダクト開発の促進、国内外プロモーションの強化を図る。

取組内容

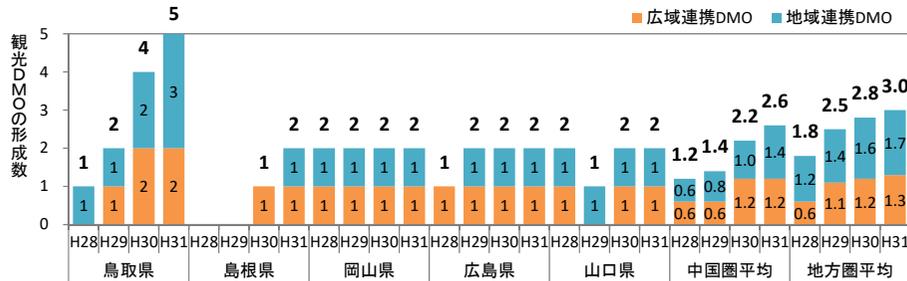
・現地エージェンシーや情報発信基盤webサイト(SETOUCHI REFLECTION TRIP)を活用し、マーケティングとプロモーションを効率的に実施。



(資料)一般社団法人せとうち観光推進機構HP

【モニタリング指標】

・鳥取県で観光DMO形成数が増加。(H29: 2、H30: 4)



(注)広域観光の観点から「広域連携DMO」・「地域連携DMO」を対象として整理。
(資料)国土交通省観光庁「日本版DMO登録一覧」から集計(R1.8.7時点)

【これからの取組み】

■ ICTを活用した多言語化による観光情報の提供や観光拠点のWi-Fi環境整備、民間事業者や金融機関と連携した日本版DMOの推進等により、隣接圏域とも連携したインバウンド※6・広域観光を推進するとともに、広域連携の下での観光プロモーション等により積極的な誘客を図る。
また、中国ブロック戦略によるインバウンド※6宿泊数増加に向けた提言が示されたことを受け、その提言に関する取組を推進していく。

基本戦略3 中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

地域の産業力強化と雇用の確保、持続的な生活サービス機能の確保・強化、ICT利用環境整備も含めた中山間地域等の魅力向上による大都市圏等からの移住・定住の促進等地域振興の推進を図る。

⑧ 地域資源を活かした産業の育成等による新たな雇用創出

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆グリーンツーリズム※10・ブルーツーリズム※11の推進

体感やまぐち地域滞在型交流促進事業【山口県】

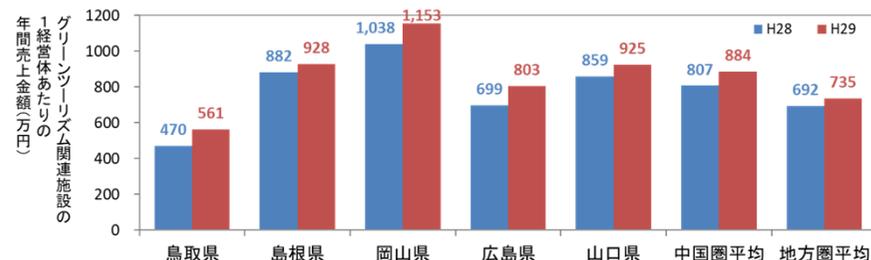
都市と農山漁村の交流を促進するため、「新たな地域滞在型交流」として、総合的・戦略的に推進する。

- 新たな地域滞在型交流の確立・推進
- ・地域滞在型交流促進セミナーの開催 (3回、延べ80人参加)
- ・都市圏在住者動向調査の実施 (GAP調査、現地調査、提案型報告書)
- 新たな地域滞在型交流の担い手組織の育成
- 新たな地域滞在型交流の導入等による魅力向上
- 農林漁業体験民宿の開業支援

取組内容

【モニタリング指標】

・中国圏平均のグリーンツーリズム※10関連施設(観光農園・農家レストラン・農家民宿)の1経営体あたりの年間売上金額は増加。(H28: 807、H29: 884)



(注)グリーンツーリズム関連施設の1経営体あたりの年間売上金額の算出にあたり、農林水産省「6次産業化※7総合調査」に掲載されている「観光農園」・「農家レストラン」・「農家民宿」の年間売上金額と農業経営体数から経営体あたりの年間売上金額を算出している。
(資料)農林水産省「6次産業化※7総合調査」から集計

【これからの取組み】

■ものづくりで培った高い技術力や地域資源を活かし、イノベーション等による特色のある産業の育成や、食と豊かな空間を活かした交流産業の創出等による新たな雇用創出を図る。また、インフラツーリズム※12の取組みも推進することで社会資本整備の重要性の理解向上を図るとともに、新たな交流の推進を図る。



(資料)山口県HP

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑪ 「小さな拠点※8」の形成等による持続可能な生活サービスの確保

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆ 田舎暮らし体験や地域での就業相談機能の充実等、総合的で継続的な支援の推進

生き生き拠点形成支援事業【岡山県】

過疎化、高齢化の進行等により、日常生活に必要なサービス機能等の維持・確保が危ぶまれている中山間地域等都市部以外の地域において、地域づくり団体、NPO、企業等多様な主体と連携しながら、地域の実情に応じて必要な機能を集約し、周辺集落や中心城市と公共交通ネットワークで結ぶことで、その維持・確保を図る市町村を積極的に支援することで、持続可能な地域づくりを促す。

<目標値>

小さな拠点※8の形成に取り組んでいる市町村の数
15市町村以上（H27～R1までの累計）

<実績値>

11市町村（※）

※H27国事業を活用した2市村を含む



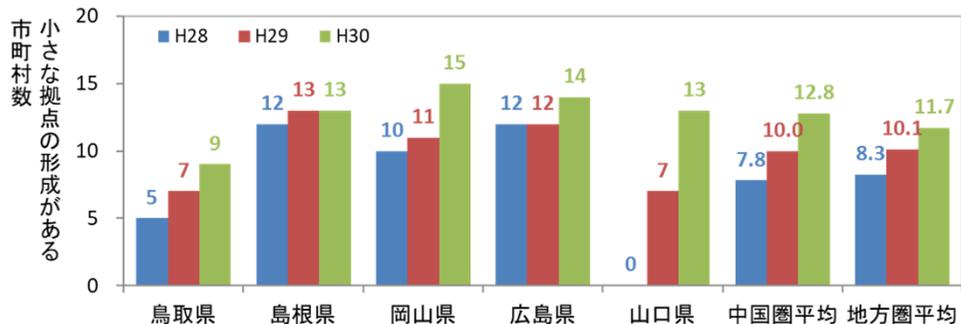
※拠点性を高め、周辺地域・遠隔集落の生活機能をカバー
(資料)岡山県HP

取組内容

- ・備前市：日用品を中心とした買い物施設の整備
- ・勝央町：JA撤退後の給油所及び生活店舗の営業を引き継ぐ地域運営組織の拠点施設の整備等
- ・真庭市：バスの運行状況の可視化や路線間で待機調整を図るバスロケーションシステムの導入

【モニタリング指標】

・中国圏平均の小さな拠点※8の形成がある市町村数は増加。（H29：10.0、H30：12.8）



(資料)内閣府「小さな拠点※8の形成に関する実態調査」から集計

【これからの取組み】

■交通、物流、情報、通信、道路ネットワークを確保・強化しながら、小さな拠点※8の形成を進めていくことで地域の実情に応じた持続可能なまちづくり、地域づくりを推進すると共に創造定住拠点※13形成など新たな移住定住策にも努めていく予定。

基本戦略4 土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

中国圏は、近年多発している自然災害等への備えを行うとともに、大規模地震時においては圏域内だけでなく、大都市圏や隣接圏域のバックアップも含めた安全・安心な圏域づくりを進める。また高度経済成長期に整備された社会基盤の老朽化への対応や、安全で安心な社会資本や住宅・建築物の整備を推進する。

⑫ 他圏域のバックアップも含めた災害対策の推進

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆ 災害時の自主的な避難の促進

- ・中国5県、政令2市の主催する総合防災訓練を実施
- ・ハザードマップやタイムラインの作成等による地域の防災力の強化

洪水予報・水位情報周知【中国地方整備局】

適切な避難行動を促すことを目的として、洪水時に特化した水位計「危機管理型水位計」を各河川の危険箇所等に配備し、よりきめ細やかな河川の水位情報を提供するとともに、精度の高い実測水位を活用した新たな洪水予測システムを導入。また、概ね200mごとに計算した水位と、堤防の高さとの比較した危険度を表示する「水害リスクライン」の運用を開始する。

<川の水位情報の表示イメージ>



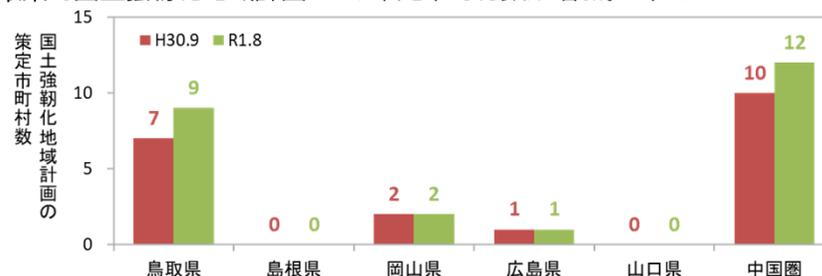
(資料)中国地方整備局HP

取組内容

管内直轄13水系において、危機管理型水位計を401基整備し、きめ細かい水位情報のリアルタイム配信を開始した。引き続き、危機管理型水位計のデータを洪水予測システムに取り込み、精度の高い水位予測を行う。

【モニタリング指標】

・鳥取県で国土強靱化地域計画※14の策定市町村数が増加。（H29：7、H30：9）



(資料)内閣府官房HP「国土強靱化地域計画※14」から集計

【これからの取組み】

■H30年7月豪雨災害や南海トラフ巨大地震や最大規模の洪水、大規模な土砂災害等の巨大災害に備え、ハード対策に加えて、防災拠点の整備や、土砂災害警戒区域等の指定、警戒避難体制の強化等による地域防災力の向上を図る。

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

⑬ インフラ老朽化対策の推進

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆港湾、空港、公園、農業水利施設等の長寿命化及びライフサイクルコストの低減

広島港予防保全事業【中国地方整備局】

広島港海田地区岸壁（水深7.5m）は、コンテナ貨物の取扱拠点として機能していますが、施設完成から約30年が経過し、上部コンクリートの劣化、杭の劣化等、老朽化が進行している。

このため、老朽化により港湾機能に支障が生じないように、港湾施設の老朽化対策を実施する。

取組内容

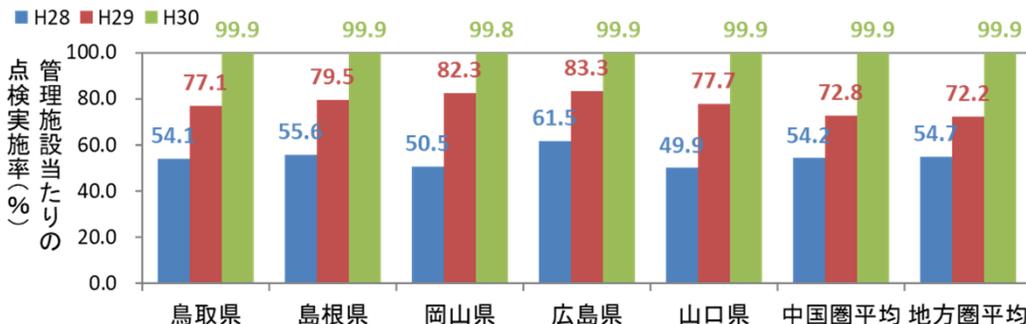
- 岸壁(-7.5m)(改良)の鋼管杭工（鋼管杭打設）、上部工（栈橋上部工）、補修工（既設栈橋補修）等を実施した。
- 引き続き、岸壁(-7.5m)の栈橋上部工の補修を実施し、令和元年度に完成予定。



(資料)中国地方整備局HP

〔モニタリング指標〕

・H30年までの5年点検（1巡目）については順調に実施。（H29：80.0、H30：99.9）



(注)「管理施設当たりの点検実施率」算出にあたり、基となる点検対象施設数はH30年度メンテナンス年報掲載の施設数によりH28、29、30年度の点検率を算出している。なお、管理施設は「橋梁」・「トンネル」・「道路附属物等」を対象としている。

(資料)国土交通省「道路メンテナンス年報」から集計

〔これからの取組み〕

- 施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減、維持管理に要する費用の縮減・平準化を図るため、道路、河川・ダム、砂防、治山・林道、下水道、港湾、空港、公園、農業水利施設等、既存の社会インフラについて、事後保全から予防保全に転換するとともに、個別施設計画の策定等の戦略的な維持管理を推進する。

⑭ 安全で安心な住宅・社会資本の整備

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

◆交差点改良、生活道路対策、自転車通行空間の整備等の交通安全対策の推進

通学の緊急合同点検に基づく街路整備【中国地方整備局】（防災・安全交付金）

通学路の緊急合同点検結果に基づく対策（街路事業による歩行空間の確保：拡幅、バイパス整備等）

取組内容

●平成30年度（供用箇所）

- 城山北公園線（島根県松江市）
- あけぼの通り線（島根県江津市）
- 忠海中央線（広島県竹原市）

<通学路点検>



(資料)中国地方整備局HP

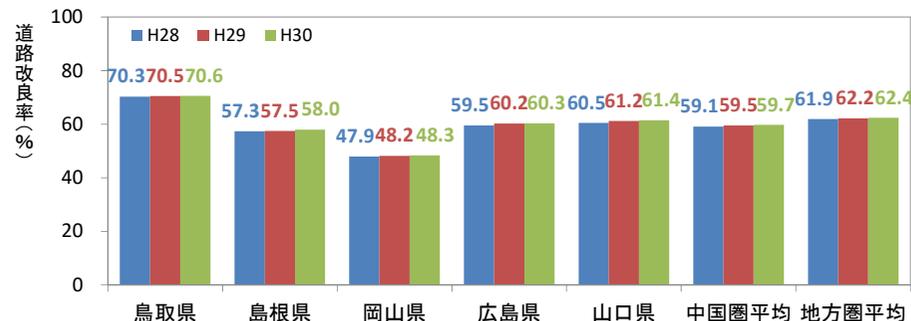
<城山北公園線>



(資料)島根県HP

〔モニタリング指標〕

・中国圏平均の道路改良率はやや増加。（H29：59.5、H30：59.7）



(資料)国土交通省「道路統計年報」から集計

〔これからの取組み〕

- 歩道整備や自転車通行空間の整備、生活道路の対策、高齢者等にやさしいバリアフリー対策やユニバーサルデザインの取組、交差点改良等の交通安全対策を実施し安全性の確保に取り組む。

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

基本戦略5 環境と産業・生活が調和した地域づくり

中国圏における対流促進型圏域づくり※4を進め、観光振興・産業の活性化等による持続的な成長を実現するためには、その基盤として環境と産業・生活が調和した地域づくりが必要であり、低炭素や循環型の地域づくり、豊かな自然環境の保全・再生、美しい景観の保全整備を推進する。

15 低炭素・循環型の地域づくり

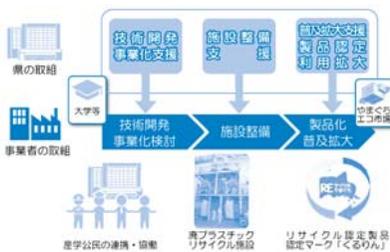
【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆環境負荷低減による低炭素社会の構築

資源循環型社会形成推進事業【山口県】

地域に即した循環型社会の形成を図るため、廃棄物の3R（排出抑制、再使用、再生利用）等の技術開発から普及まで、切れ目ない支援による資源循環型産業の育成を推進する。

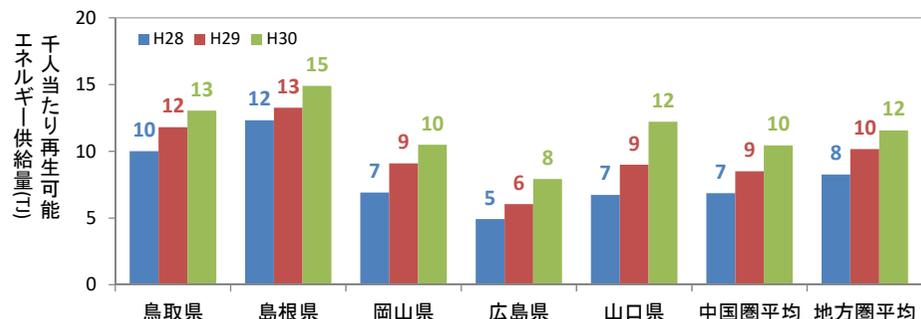
- 汚泥含有成分リサイクル及び食品廃棄物リサイクルなどの事業化検討を実施
- 産業廃棄物の3R及び廃棄物に係る未利用エネルギー利活用の施設整備を支援（補助）
- 山口県認定リサイクル製品：330製品、山口県エコ・ファクトリー：58事業所（H30年度末時点）



（資料）山口県HP

【モニタリング指標】

・中国圏平均の千人当たりの再生可能エネルギー供給量は増加。（H29：9、H30：10）



（資料）認定NPO法人環境エネルギー政策研究所+千葉大学倉坂研究室「永続地帯2016・2017・2018年度版報告書」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」から集計

【これからの取組み】

■中国圏は、豊かな自然資源や産業集積を有しており、地域資源を活かした取組や再生可能エネルギー、次世代エネルギー等の導入を促進するとともに、持続可能な低炭素・循環型社会の構築を図り、ひいては環境基本計画に定める地域循環共生圏（地域版SDGs）の実現を目指す。

16 瀬戸内海等の豊かな自然環境の保全・再生

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆基礎素材型産業の副産物を活用した藻場等の再生や干潟の保全・再生の推進

鉄鋼スラグを活用した藻場の再生【中国地方整備局】

宇部工業高等専門学校と岩国市の神代漁協と連携して、藻場の減少によって漁獲量が減少している当地において、天然石の代替材料として、鉄鋼スラグを使用した事業に、H25年1月より取り組んでいる。アマモ場と既存魚礁との間に、天然石の代替材料として鉄鋼製造工程で副産物として生じる鉄鋼スラグを利用するという実証事業である。

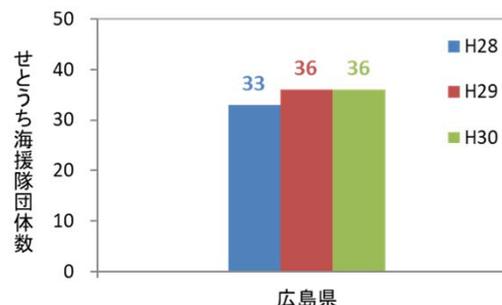
- ・山口県岩国市由宇町神東地先において実証実験として 約36,500㎡の藻場生育基盤造成の施工を実施し、H30年9月に藻場造成の成果について地元漁協及び自治会に対して説明会を実施し、第1期～第4期のモニタリングの実施を行うとともに岩礁性藻場機能としてブルーカーボンに関する調査研究を開始した。



（資料）宇部工業高等専門学校HP

【モニタリング指標】

・せとうち海援隊団体数に変化はない。（H29：36、H30：36）



（資料）広島県HP「せとうち海援隊支援事業」から集計(R1.5.21時点)

【これからの取組み】

■瀬戸内海、日本海、中国山地等の豊かな自然環境の保全・再生を目指し、生物多様性の保全と再生、健全な水循環の維持又は回復、自然景観の保全と環境美化の推進を図り、地域の自然を活かした環境教育・学習を推進する。

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

17 美しい景観の保全整備

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

◆市街地や歴史的なまちなみ等における無電柱化の推進

電線共同溝事業（無電柱化）【中国地方整備局】（防災・安全交付金）

災害の防止、安全円滑な交通の確保、良好な景観の形成を図るため、電線共同溝整備等の無電柱化を図る。（街路事業等による車道拡幅、美装化等）

＜あけぼの通り線＞



（資料）島根県HP

●平成30年度（供用箇所）

- ・城山北公園線（島根県松江市）
- ・あけぼの通り線（島根県江津市）

＜整備方針＞

新たに建設される公共施設への来訪者に対応できる交通機能を持たせ、地域内の回遊性を向上、安心・安全な通学路や使い勝手のよい生活道路、またイベント利用などでもできる多目的機能を有する道路として整備する。

取組内容

【モニタリング指標】

- ・島根県及び山口県で景観行政団体数が増加。

（島根県 H29年度：10、H30年度：11）（山口県 H29年度：13、H30年度：14）



（資料）国土交通省「景観法の施行状況」から集計

【これからの取組み】

- 中国圏は、瀬戸内海の多島美、山陰海岸と隠岐におけるユネスコ世界ジオパーク※15、歴史的まちなみをはじめとした、多様で個性ある景観が存在しており、これらの美しい景観の保全整備を目指し、歴史的な景観等特色ある景観の保全を図るとともに、良好な景観形成を推進する。

基本戦略6 将来の発展を担う人材育成

交流と連携による発展する圏域づくり、持続的に成長する圏域づくり、豊かな中山間地域や島しょ部の創造、安全・安心な圏域づくりを進めるためには、それらの取組を支える人材が不可欠であることから、中国圏を支える人材育成や若者・女性、高齢者、障がい者が参加・活躍できる地域づくりを推進する。

18 中国圏の人材育成

【主要な広域連携プロジェクトの取組状況】

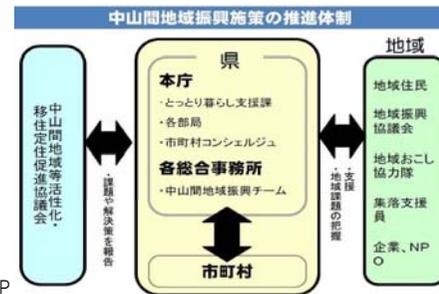
◆地域住民、NPO等地域の活性化を支える人材育成の推進や、地域づくり活動への参加主体の拡大

みんなで取り組む中山間地域計画づくり支援事業【鳥取県】

県内中山間地域の住民が安心して暮らせるような生活サービスの仕組みづくり、持続可能な地域の活性化を図るための小さな拠点づくりの立上げ検討などの住民の取組を支援する。

取組内容

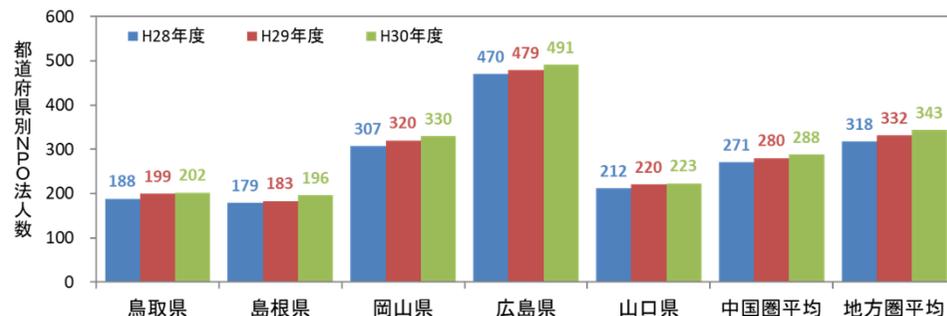
- 新たな地域づくりのための計画策定や試行実施を支援
- 広域的な地域運営組織の設置支援
- 新たな取組や担い手組織立上げ等を支援
- 地域づくりに係る研修会を3地区で開催



（資料）鳥取県HP

【モニタリング指標】

- ・中国圏平均のまちづくりNPO法人数は増加。（H29年度：280、H30年度：288）



（注）活動分野がまちづくりのNPO法人を対象としている。

（資料）内閣府NPOホームページから集計（R1.7.31時点）

【これからの取組み】

- 中国圏の持続的な発展に向けて、産業振興や地域づくり等地域の発展を支える多様な人材を確保・育成することが必要である。そのため、地元大学等と産業における協力を一層強化し、研究開発や新製品・新サービスの開発、コンテンツ産業に携わる人材の確保・育成を進め、地域を支える担い手の育成を推進する。

5.平成30年度 中国圏広域地方計画の取組状況

19 若者・女性活躍社会、高齢者参画社会、障がい者参加社会の実現

〔主要な広域連携プロジェクトの取組状況〕

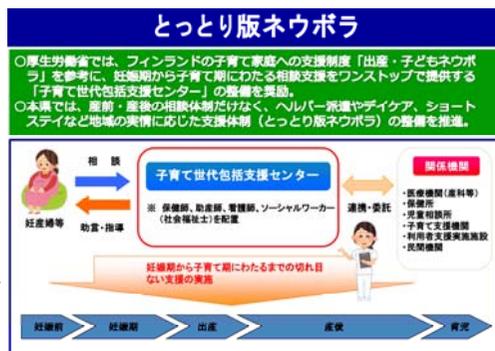
◆地域のニーズや実情に応じた子育て環境づくりや、関係者が連携した子育て支援体制づくりの推進

子育て世代包括支援センターの整備支援【鳥取県】

市町村が行う妊娠期から子育て期にわたるきめ細やかな支援体制の構築やワンストップ拠点「子育て世代包括支援センター」（日本版ネウボラ）の整備を支援する。

取組内容

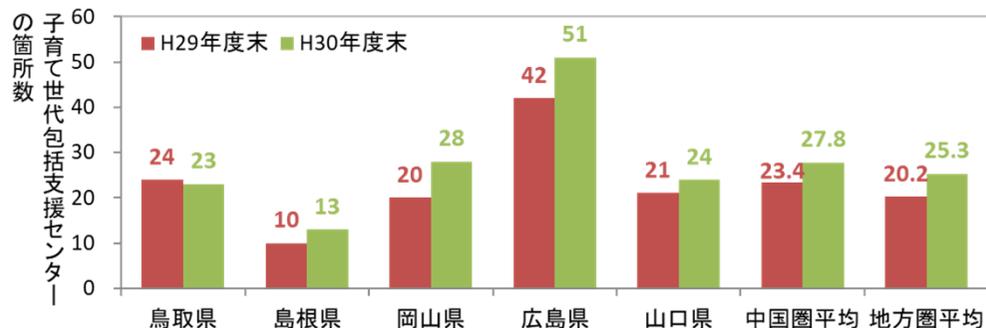
・妊娠期から子育て期にわたる子育て世帯等の様々な支援ニーズに対して相談対応や支援サービスにワンストップでつなぐため、子育て支援包括支援センターを設置する市町村に対して、国庫補助対象とならない産前・産後支援、子育て支援、個別給付等の事業実施に係る経費の一部を補助することで、市町村の支援センター設置を推進した。H30年度当初には全19市町村で設置済みである。



（資料）内閣府HP

〔モニタリング指標〕

・中国圏平均の子育て世代包括支援センターの実施数は増加。（H29年度：23.4、H30年度：27.8）



（資料）厚生労働省「子育て世代包括支援センターの実施状況」から集計

〔これからの取組み〕

■地元大学等と産業における協力を一層強化し、大都市からの受入れを含め若年層の地元就職等による定着とこのための情報発信等の環境整備を推進するなど、地域で活躍する人材の育成・定着を図る。また、特に転出率の高い若い女性が地方においても安心して社会で活躍できるための結婚・出産・子育て環境の整備や、多様な分野でライフステージに応じて活躍、起業等ができる環境整備を推進する。

平成30年度の取組状況総括

本計画の推進にあたっては、中国圏広域地方計画協議会※1の構成員をはじめ関係機関が十分に連携・協働し、国・県・市町村の適切な役割分担に加え、地域づくりを担う多様な主体と連携・協働にも留意し、施策の展開・具体的化や事業を推進する。

計画の推進、その評価・見直しを効率的かつ効果的に実施していくため、各プロジェクトの進捗状況を検証し、その推進に向けた課題への対応等について検討を行っていく。

1. 各プロジェクトの進捗状況

平成30年は、本計画が掲げる中国圏の将来像を実現するため、6つの基本戦略と19のプロジェクトが各構成機関により、様々な取組が進められている。

なかでも近年頻発する自然災害等に備え、国民の暮らしを守る取組では、中国5県、政令2市の主催する総合防災訓練の実施等の特徴的な取組も多く、防災・減災に向けた新しい動きが見受けられる。

2. 各主要事業に関するモニタリング指標

プロジェクトごとに関連するモニタリング指標は減少横ばい傾向にある。中には概ね増加傾向にあるもの、国際線の就航便数などは、増減を繰り返しているが他の圏域と比べ高い水準にあるものもある。

指標数値で定量的に各プロジェクトの進捗について述べることは難しい点もあるが、進捗状況を把握するうえで適切なものを検討し選択していくこととする。

3. 近年の頻発化する災害への対応

平成30年7月豪雨により中国地方に甚大な被害が発生し、全国各地でも、豪雨、豪雪、地震、噴火などがあらゆる災害が頻発しており、中国圏としてTEC-FORCE※16の派遣などに取り組んでおり、被害の拡大防止や迅速な復興に向けた支援による、他の圏域のバックアップを含めた安全・安心な中国圏を目指す。



緊急排水作業
（岡山県倉敷市）



被災状況調査
（広島県東広島市）

4. フォローアップ

今後も本計画の着実な実効性を高めるため、中国圏広域地方計画推進協議会においてP (Plan)、D (Do)、C (Check)、A (Action) を引き続き検討・実施し計画の一層の推進を図っていく。

6.中国圏を取り巻く現状

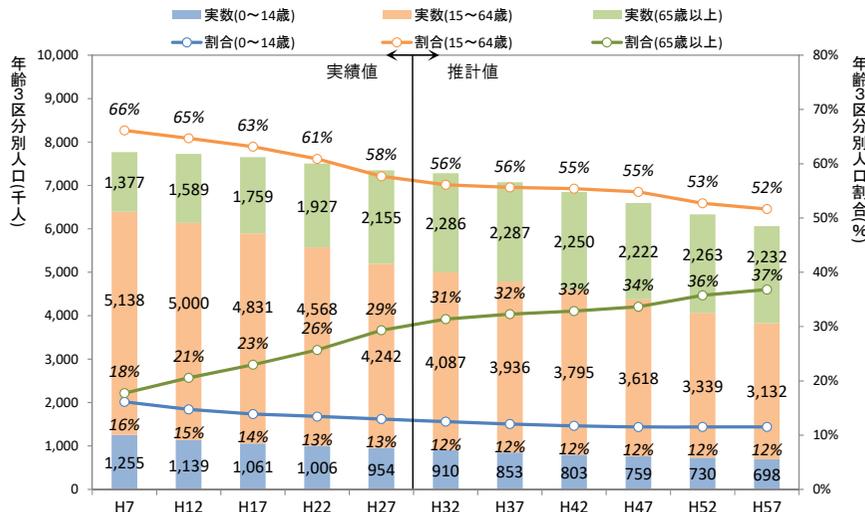
◆「中国圏を取り巻く現状」を整理する上での視点

- ・原則、中国圏と全国から三大都市圏（東京圏・名古屋圏・大阪圏）を除いた地方圏を比較することにより、中国圏の位置づけを明確化しています。
- ※本資料における三大都市圏は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）と定義しています。

人口

【年齢3区分別人口】

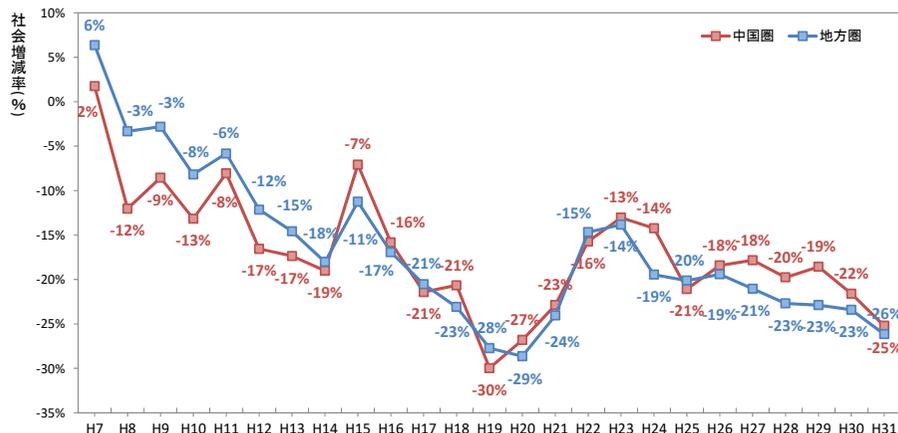
- ・少子・高齢化等による人口減少は将来的にも継続。
- ・30年後（H27～H57）には、約128万人の人口が減少し、高齢化率は8ポイント増加。



（資料）総務省「国勢調査（H7～H27）」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H30年推計）」から集計

【社会増減率】

- ・中国圏・地方圏ともに社会増減率の変遷は同様の傾向を示すものの、近年、中国圏は地方圏の社会増減率を上回っている。

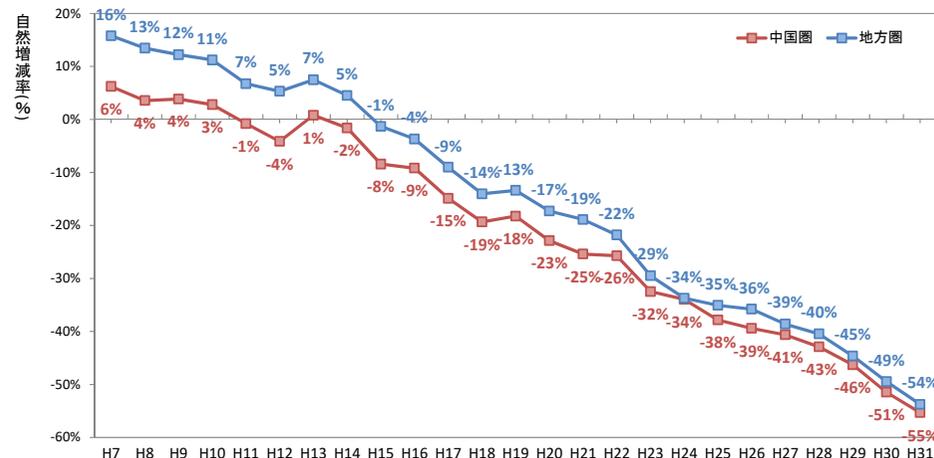


（注）都道府県別の社会増減率の平均値を算出している。

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（H7～H31）」から集計

【自然増減率】

- ・中国圏・地方圏ともに自然増減率は低下傾向。
- ・中国圏は地方圏の自然増減率を下回っている。

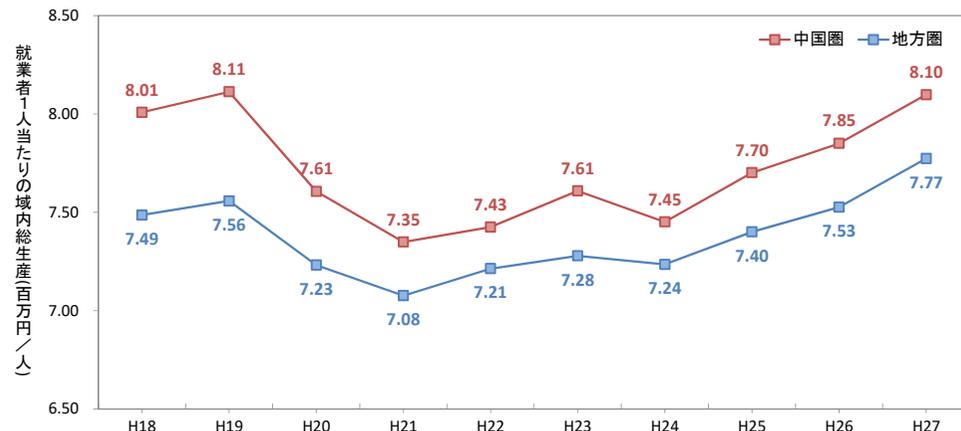


（注）都道府県別の自然増減率の平均値を算出している。

（資料）総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（H7～H31）」から集計

経済

- ・中国圏・地方圏ともに就業者1人当たりの域内総生産額は近年増加傾向。
- ・中国圏は地方圏の就業者1人当たりの域内総生産額を上回っている。



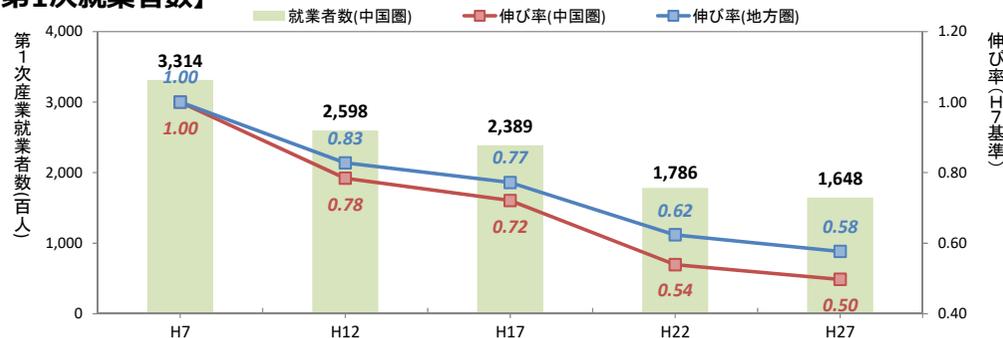
（資料）内閣府「県民経済計算」のH18～H27（2008SNA、平成23年基準）の統計表から集計

6.中国圏を取り巻く現状

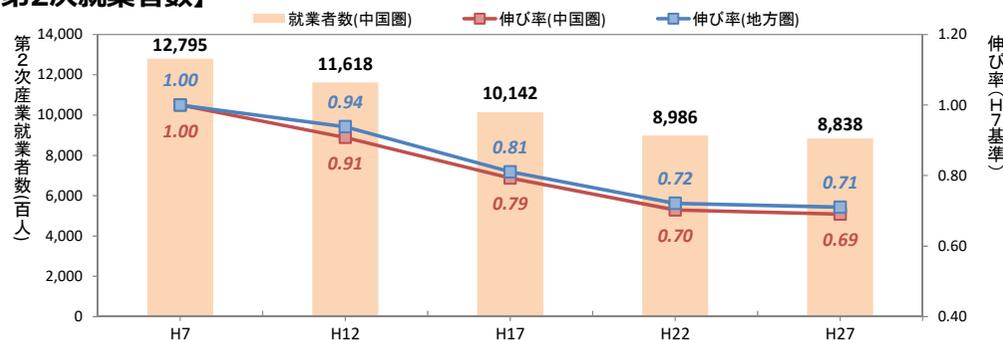
産業

- 中国圏・地方圏ともに第1・2次産業就業者数は低下傾向、第3次産業は横ばい。
- 中国圏は地方圏の第1・2・3次産業就業者数の伸び率（H7基準）を下回っている。

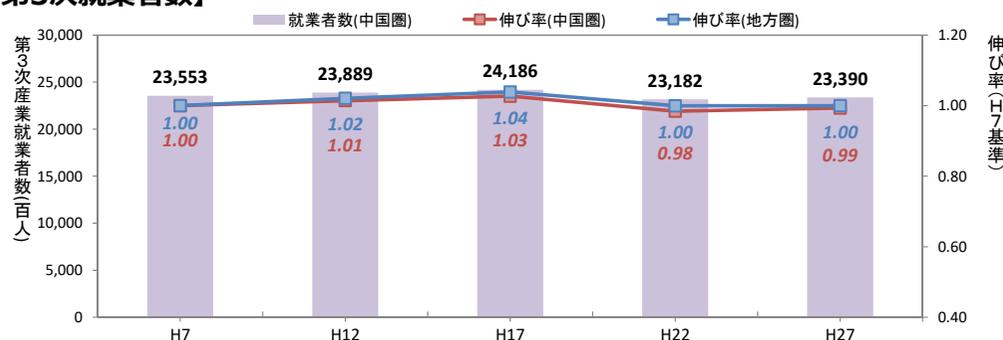
【第1次就業者数】



【第2次就業者数】



【第3次就業者数】

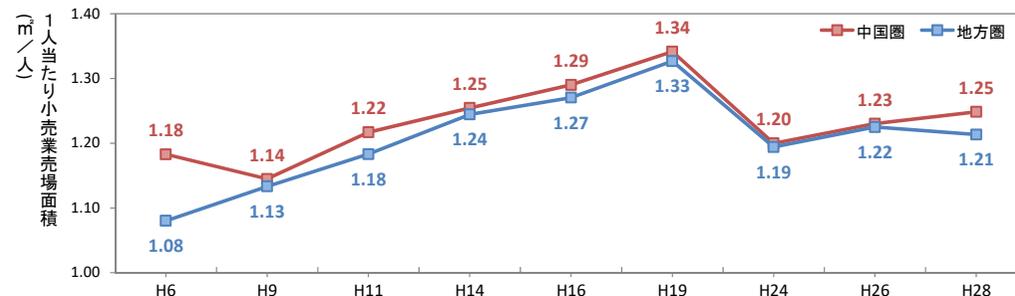


(資料)総務省「国勢調査(H7～H27)」から集計

住環境

【商業】

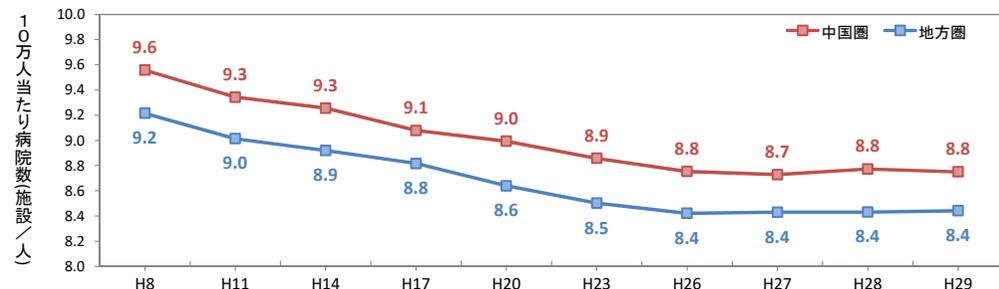
- 中国圏は地方圏の1人当たり小売業売場面積を上回っている。



(注)H24・H28は経済センサス活動調査の集計値、H26は調査設計の大幅変更等によりH19データと接続しないことに留意が必要。
(資料)経済産業省「商業統計(H6～H28)」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

【医療】

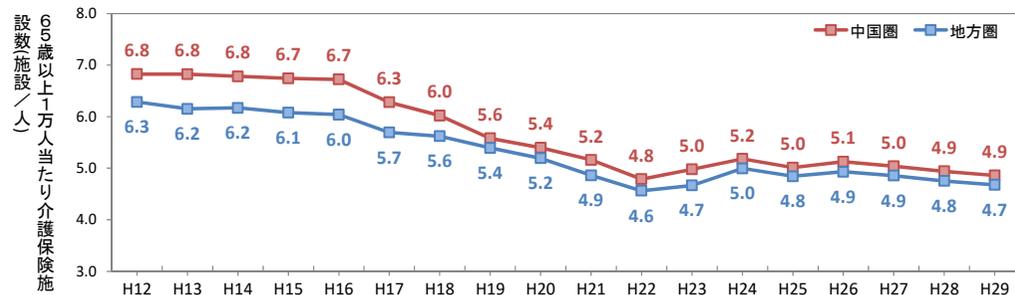
- 中国圏は地方圏の10万人当たり病院数を上回っている。



(資料)厚生労働省「医療施設調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

【福祉】

- 中国圏は地方圏の65歳以上1万人当たり介護保険施設数を上回っている。



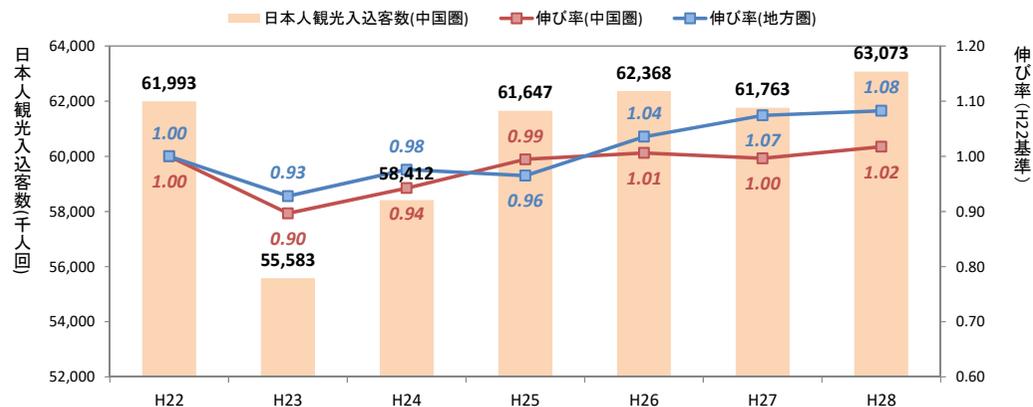
(資料)厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」から集計

6.中国圏を取り巻く現状

観光

【日本人観光客】

・中国圏・地方圏ともに日本人観光客は増加傾向。



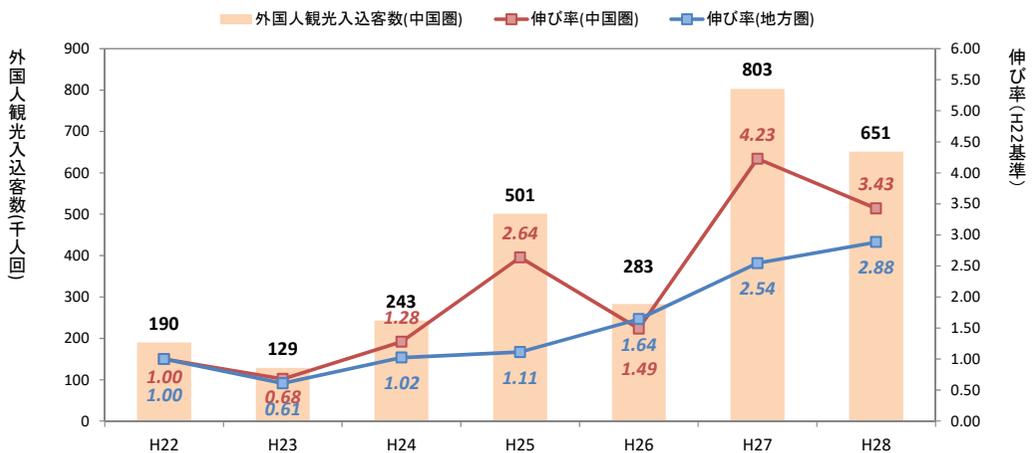
(注1) 日本人観光入込客数は、県内(宿泊)+県内(日帰り)+県外(宿泊)+県外(日帰り)で計算している。

(注2) 地方圏はH22～H28で統計値が全てそろっている道県を対象としている。

(資料) 国土交通省観光庁「共通基準による観光入込客統計」から集計

【外国人観光客】

・地方圏では外国人観光客は増加傾向にあり、中国圏では減少傾向。
 ・H26年を除けば、中国圏は地方圏の外国人観光客伸び率を上回っている。



(注1) 日本人観光入込客数は、県内(宿泊)+県内(日帰り)+県外(宿泊)+県外(日帰り)で計算している。

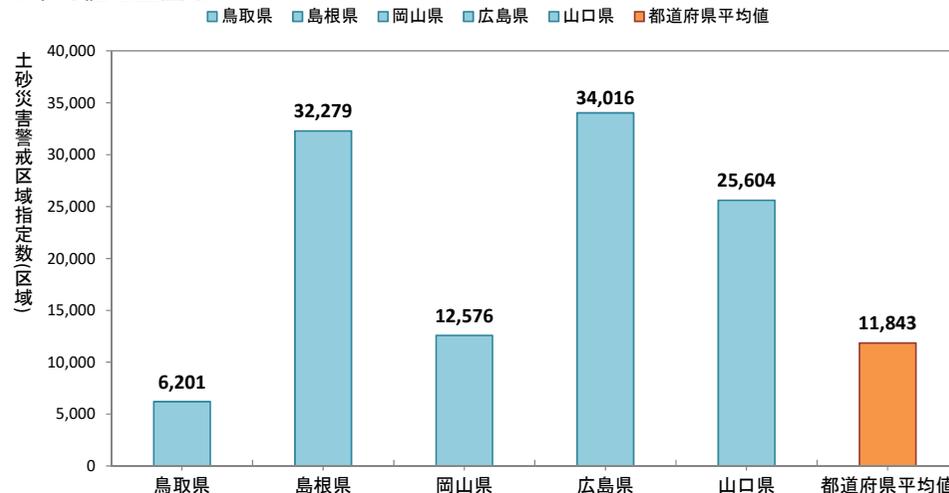
(注2) 地方圏はH22～H28で統計値が全てそろっている道県を対象としている。

(資料) 国土交通省観光庁「共通基準による観光入込客統計」から集計

災害

【土砂災害警戒区域】

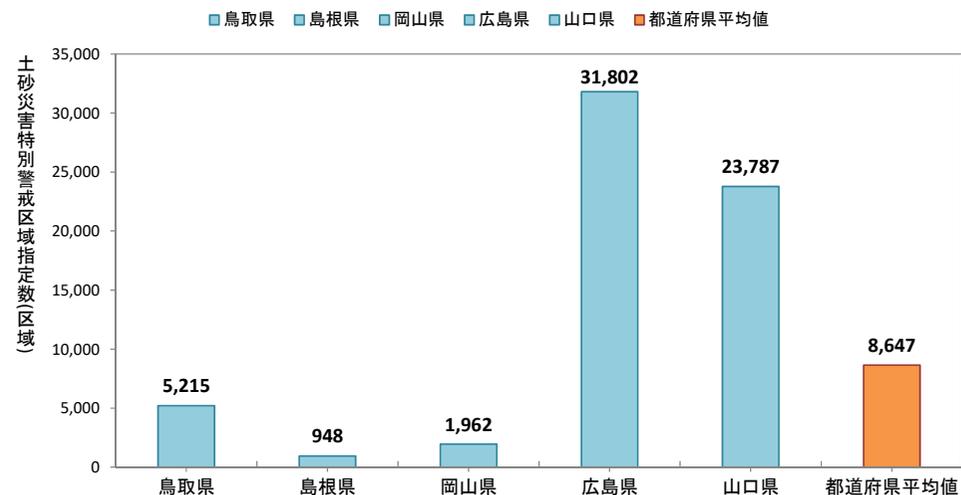
・鳥根県、岡山県、広島県、山口県において、都道府県の土砂災害警戒区域指定数の平均値を上回る。



(資料) 全国治水砂防協会「各都道府県における土砂災害警戒区域等の指定状況(H31.2.28時点)」から集計

【土砂災害特別警戒区域】

・広島県、山口県において、都道府県の土砂災害警戒区域指定数の平均値を上回る。



(資料) 全国治水砂防協会「各都道府県における土砂災害警戒区域等の指定状況(H31.2.28時点)」から集計

7. 参考資料

用語解説

※1：広域地方計画協議会

- 中国地方の広域地方計画及びその実施に関し必要な事項を協議するため、中国圏広域地方計画協議会を設置したもの。

※2：連携中枢都市圏

- 地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏のこと。

※3：コンパクト+ネットワーク

- 生活サービス機能と居住を集約・誘導し、人口を集積するとともに、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを再構築するまちづくりのこと。

※4：対流促進型圏域づくり

- 多様な個性を持つ様々な地域が相互に連携し生じる地域間のヒト、モノ、カネ、情報等の双方向の活発な動きである「対流」が、ダイナミックに湧き起こる圏域の形成を図ること。

※5：コンパクトシティ

- まちの中心部への居住と各種機能の集約により、人口集積が高密度なまちをつくらうとする概念。

※6：インバウンド

- 外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。

※7：6次産業化

- 1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組のこと。

※8：小さな拠点

- 複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくらうとする取組のこと。

※9：ミッシングリンク

- 主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうち、未整備の区間のこと。

※10：グリーンツーリズム

- 農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

※11：ブルーツーリズム

- 島や沿岸部の漁村に滞在し、魅力的で充実したマリンライフの体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動のこと。

※12：インフラツーリズム

- 橋、ダム、港などのインフラ（公共施設）を地域固有の財産と位置づけて、観光を通じた地域振興に資するインフラ活用の取組のこと。

※13：創造定住拠点

- 大都市圏からの移住者、特にソフトウェア業、デザイン業、専門料理店、映像情報製作・配給業、著述・芸術家業等の創造的職種や、地域住民、行政等の多様な主体の連携による新しい地域づくりが展開されこうした取組を持続可能とするマネジメントの仕組みが形成されている地域を「創造定住拠点」と呼ぶ。

※14：国土強靱化地域計画

- どのような大規模自然災害等が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気であり続ける「強靱な地域」をつくりあげるためのプランのこと。

※15：ユネスコ世界ジオパーク

- ユネスコの定める基準に基づいて認定された高品質のジオパークのこと。ジオパークとは、科学的に見て特別に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を含む一種の自然公園のこと。

※16：TEC-FORCE

- 大規模自然災害の発生時に迅速な支援を行うために、国土交通省に設置された組織のこと。Technical Emergency Control Forceの略。

7.参考資料

中国圏広域地方計画協議会※1 構成機関

- ▶ 本計画の着実な実効性を高めるため、計画を構成する様々な事業の進捗状況を把握し、先行事例とする広域連携プロジェクトに関する取組について、中国圏広域地方計画協議会※1の構成機関との連携の下、その概要をとりまとめました。

国の地方支分部局

- 警察庁 — 中国管区警察局長
- 総務省 — 中国総合通信局長
- 財務省 — 中国財務局長
- 厚生労働省 — 中国四国厚生局長
- 農林水産省 — 中国四国農政局長
- 林野庁 — 近畿中国森林管理局長
- 経済産業省 — 中国経済産業局長
— 九州経済産業局長
- 国土交通省 — 中国地方整備局長
— 中国運輸局長
— 大阪航空局長
- 海上保安庁 — 第六管区海上保安本部長
— 第七管区海上保安本部長
— 第八管区海上保安本部長
- 気象庁 — 大阪管区气象台長
- 環境省 — 中国四国地方環境事務所長

地方公共団体

- 鳥取県知事
- 島根県知事
- 岡山県知事
- 広島県知事
- 山口県知事
- 広島市長
- 岡山市長
- 鳥取県市長会長
- 島根県市長会長
- 岡山県市長会長
- 広島県市長会長
- 山口県市長会長
- 鳥取県町村会長
- 島根県町村会長
- 岡山県町村会長
- 広島県町村会長
- 山口県町村会長

関係団体

- 中国経済連合会会長
- 中国地方商工会議所連合会会頭

全 35 機関